

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 柴田 寿裕

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 柴田 寿裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
フクビ化学工業株式会社 東京支店  
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))  
フクビ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))  
フクビ化学工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	29,277	30,081	39,690
経常利益 (百万円)	1,204	1,168	1,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	796	1,070	1,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,092	1,736	1,717
純資産額 (百万円)	28,411	30,460	29,037
総資産額 (百万円)	45,449	48,195	46,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.62	51.91	55.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.3	62.0	61.6

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.19	22.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### 業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続く中、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。但し、海外情勢の不透明感や金融資本市場の変動には引き続き留意が必要な状況です。

住宅業界におきましては、平成29年度4月～12月の新設住宅着工は、戸数741千戸（前年同期比1.3.%減）、床面積59,460千㎡（同2.0%減）となり、共に前年同期水準を下回りました。昨年大きく増加した相続税対策としての貸家需要が落ち着いたことが主な要因と考えられます。

このような環境の下、当社グループでは事業別に注力分野を定めて拡販活動を推進しています。

建築資材事業では、従来の新築戸建て分野とリフォーム、非住宅分野に注力いたしました。両分野とも人工木材関連製品の販売拡大に注力したほか、非住宅分野では事務所や施設向けの内装関連製品の拡販にも注力し、順調に推移いたしました。

産業資材事業では、住設分野に注力いたしました。窓枠新製品および住設新製品の量産化に注力したほか、インサ-ト方式技術による家電向け新製品の量産化も進めました。また精密分野では、車載用の低反射樹脂パネルが順調に受注を確保しています。海外市場については、今後の受注拡大に向けた戦略を強化しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,081百万円と前年同期に比べ2.8%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、生産性向上に向けた工場の再編・集約に伴う費用の増加や原料価格の上昇等により、営業利益987百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益1,168百万円（同3.0%減）となりました。また、工場集約に伴う跡地売却による特別利益計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,070百万円（同34.4%増）となりました。

##### セグメント別の業績概況

###### [建築資材事業]

主力の建築資材事業の売上は、21,683百万円（前年同期比1.0%増）で、売上高全体の72.1%を占めました。

うち外装建材は、4,295百万円（同4.2%減）でした。換気部材が低調に推移しましたが、防水部材は堅調に推移しました。

内装建材は、8,623百万円（同0.5%増）でした。断熱材が低調に推移しましたが、養生材・点検口部材は好調に推移しました。

床関連材は、5,750百万円（同1.1%増）でした。機能束・床タイルが伸び悩みましたが、フリーアクセスフロア・床支持具は好調に推移しました。

システム建材は、3,015百万円（同10.5%増）でした。空気循環式断熱システム部材が低調に推移しましたが、木粉入り樹脂建材・リフォーム用システム建材は好調に推移しました。

### [産業資材事業]

産業資材事業の売上は、8,398百万円(同7.7%増)で、売上高全体の27.9%を占めました。車輛部材が伸び悩みましたが、住設部材・精密化工品が好調に推移しました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,975百万円(前期末比4.3%)増加し、48,195百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1,652百万円減少、また商品及び製品が251百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が907百万円増加、また電子記録債権が1,549百万円増加したことなどにより、707百万円(同2.2%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が275百万円増加、また投資その他の資産が1,031百万円増加するなど、1,268百万円(同9.1%)の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ553百万円(前期末比3.2%)増加し、17,736百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、賞与引当金が293百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が237百万円増加、また未払金が348百万円増加するなど、156百万円(同1.0%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が47百万円増加、また繰延税金負債が330百万円増加するなど、397百万円(同26.3%)の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,422百万円(前期末比4.9%)増加し、30,460百万円となりました。主な増減要因としましては、為替換算調整勘定が16百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が634百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が761百万円増加し、27,831百万円となりました。この結果、自己資本は29,883百万円となり、自己資本比率は62.0%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 買収防衛策について

・当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

・当社における企業価値向上への取組み

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更に、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基

盤を一層強化していくために、新中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）を策定いたしました。

当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

成長分野への積極展開

生産性向上による利益の創造

挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

当中期経営計画の初年度である本年は、昨今のダイナミックな環境の変化に対応すべく、実効性のある施策を今まで以上のスピードで実行し、計画の達成を目指してまいります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践

監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上

内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備

役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示

を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針等に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、704百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

平成29年9月に、当社・大阪工場の土地・建物を売却いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,688,425	20,688,425		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		20,688		2,194		1,511

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,601,700	206,017	
単元未満株式	普通株式 13,925		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		206,017	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,800		72,800	0.35
計		72,800		72,800	0.35

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,452	8,800
受取手形及び売掛金	15,224	<sup>2</sup> 16,131
電子記録債権	760	<sup>2</sup> 2,309
商品及び製品	2,815	2,565
仕掛品	582	705
原材料及び貯蔵品	988	1,072
未収入金	1,078	1,119
繰延税金資産	299	175
その他	77	108
貸倒引当金	3	4
<b>流動資産合計</b>	<b>32,272</b>	<b>32,979</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,442	3,410
機械装置及び運搬具（純額）	1,543	1,902
工具、器具及び備品（純額）	269	282
土地	1,936	1,920
リース資産（純額）	352	445
建設仮勘定	332	190
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,874</b>	<b>8,149</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	257	218
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,472	4,363
長期前払費用	25	10
退職給付に係る資産	2,057	2,210
繰延税金資産	14	16
その他	250	250
貸倒引当金	-	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b><sup>1</sup> 5,818</b>	<b><sup>1</sup> 6,849</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,949</b>	<b>15,217</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,221</b>	<b>48,195</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	<sup>2</sup> 12,614
短期借入金	246	269
未払金	184	532
未払法人税等	340	162
未払費用	1,022	1,128
賞与引当金	564	271
その他	942	855
流動負債合計	15,674	15,830
固定負債		
リース債務	382	429
繰延税金負債	805	1,135
役員退職慰労引当金	278	295
退職給付に係る負債	45	47
固定負債合計	1,509	1,906
負債合計	17,183	17,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	23,402	24,162
自己株式	36	36
株主資本合計	27,070	27,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,681
為替換算調整勘定	80	64
退職給付に係る調整累計額	280	307
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,052
非支配株主持分	560	577
純資産合計	29,037	30,460
負債純資産合計	46,221	48,195

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,277	30,081
売上原価	21,495	22,276
売上総利益	7,782	7,805
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,854	1,893
広告宣伝費	179	180
役員報酬	136	161
従業員給料	1,503	1,536
賞与引当金繰入額	434	407
減価償却費	250	275
賃借料	453	456
その他	1,935	1,909
販売費及び一般管理費合計	6,744	6,818
営業利益	1,038	987
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	79	94
その他	1 153	1 139
営業外収益合計	233	234
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	31	2
その他	2 34	2 48
営業外費用合計	68	53
経常利益	1,204	1,168
特別利益		
固定資産売却益	2	478
特別利益合計	2	478
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	3	7
投資有価証券評価損	0	30
その他	1	0
特別損失合計	4	37
税金等調整前四半期純利益	1,202	1,609
法人税、住民税及び事業税	247	347
法人税等調整額	155	165
法人税等合計	402	512
四半期純利益	800	1,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	1,070

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	800	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	634
為替換算調整勘定	72	22
退職給付に係る調整額	49	26
その他の包括利益合計	291	638
四半期包括利益	1,092	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,715
非支配株主に係る四半期包括利益	20	21

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	36 百万円	34 百万円

2 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	124 百万円
売掛金	百万円	1,468 百万円
電子記録債権	百万円	438 百万円
支払手形	百万円	13 百万円
買掛金	百万円	11 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業外収益・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
販売奨励金受益	52 百万円	44 百万円

2 営業外費用・その他の主なものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
実施権使用料	百万円	30 百万円
クレーム補償損	8 百万円	12 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	813 百万円	860 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,479	7,798	29,277		29,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,479	7,798	29,277		29,277
セグメント利益	2,099	317	2,416	1,377	1,038

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,377百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	四半期連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,683	8,398	30,081		30,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,683	8,398	30,081		30,081
セグメント利益	1,911	504	2,415	1,428	987

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,428百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円 62銭	51円 91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	796	1,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	796	1,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	155百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

フクビ化学工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。